



今週のPOINT

国内株式市場

6月のG7まで買い材料待ちの地合いは継続か

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

SCSK【プライム 9719】ほか

テーマ別分析

つくば市の新施設完成で再注目の量子コンピュータ関連

話題のレポート

総じて想定していたよりも悪くない決算

スクリーニング分析

新年度計画をベースにした高配当利回り銘柄

26年3月期の配当計画なども出揃う

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3
			新興市場	4
		米国株式市場		5
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6
2	マーケットを読む	今週のポイント		7
		日経平均株価		8
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	リンクアンドモチベーション〈2170〉プライム	9
			SHIFT〈3697〉プライム	10
			積水化学工業〈4204〉プライム	11
			eWeLL〈5038〉グロース	12
			アンリツ〈6754〉プライム	13
			アイビス〈9343〉グロース	14
			東宝〈9602〉プライム	15
			SCSK〈9719〉プライム	16
		読者の気になる銘柄	ソシオネクスト〈6526〉プライム	17
			古河電気工業〈5801〉プライム	17
		テクニカル妙味銘柄	アークランズ〈9842〉プライム	18
			第一三共〈4568〉プライム	18
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19
		スクリーニング分析		20
		先週の話題レポート		21
		信用需給動向		22
5	連載コラム			
				23

6月のG7まで買い材料待ちの地合いは継続か

■様子見姿勢の強い地合いが継続

先週の日経平均は週間で593.25円安(−1.57%)の37160.47円と下落。3回目の日米関税交渉の協議の行方を見極めたいとするムードが強まり買いは閑散、積極的に日本株を買う動きは限定的となった。

3月期企業の決算発表が一巡し、各証券会社のアナリストレポートを中心とした物色は進んだが、為替市場でドル・円が1ドル=143円台に突入するなどドル安円高が重しに。赤澤亮正経済再生担当大臣が週末に訪米し、3回目の日米関税交渉に臨むことで、交渉の進展を見極めたいとするムードが強まるなか、米国側の交渉トップと目されるベッセント米財務長官が欠席する見通しと伝わったこともあり、期待感が高まらず、買いは限定的となった。日経平均は37000円割れのタイミングで下を叩くような動きは観測されなかったが、プライム市場の売買代金は週を通して4兆円前後にとどまった。

なお、5月第3週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は現物を5978億円買い越したほか、TOPIX先物を1500億円売り越し、225先物を2100億円買い越したことから、合計6578億円の買い越しとなった。一方、個人投資家は現物を2225億円売り越しなど合計で1967億円売り越し。事業法人は現物を2429億円買い越し、信託は合計で5379億円売り越した。

■日鉄関連のトランプ SNS に対する影響は限定的か

23日の米国株式市場は下落。ダウ平均は前日比256.02ドル安の41603.07ドル、ナスダックは同188.52ポイント安の18737.21で取引を終了した。大証ナイト・セッションの日経225先物は、日中終値比360円安の36830円で取引を終えた。為替市場ではドル・インデックスが99ポイントを割り込むなどドル売りが強まっており、1ドル=142円50銭台と5月6日以来の水準までドル安円高が進んでいる。こうした外部環境を受けて、週明けの東京市場は売り優勢でスタートし、日経平均は37000円割れとなる公算が大きい。トランプ米大統領が日本製鉄<5401>による米鉄鋼大手USスチール買収計画に関し、「計画的なパートナーシップ」を承認する意向を明らかにしたが、米政府による正式な発表ではないことやトランプ大統領が下した判断の詳細もわからないことなどから影響は限定的となりそうだ。

週末に行われた3回目の日米関税交渉は、ベッセント米財務長官が欠席するなか、米通商代表部(USTR)のグリア代表、ラトニック米商務長官と実施された。赤澤経済再生担当相は、閣僚交渉後の記者会見で、「6月中旬にカナダで開催される先進7カ国首脳会議(G7サミット)に合わせ、石破首相とトランプ大統領の首脳会談を行い、問題の打開を図ることを検討すると

いった内容を日米閣僚間で確認した」と述べた。市場の想定通りの内容だったことから、東京市場でのネガティブな反応は限定的となるが、買い材料待ちの地合いは続きそうだ。

■中小型建設株は連日で年初来高値を更新

日経平均は、昨年9月から半年間の下値支持だった38000円が上値抵抗として意識されつつある。売買代金が減少し様子見ムードが強い状況下、こうした上値抵抗を上回るのはよほどの材料が必要だ。当然、足下行われている日米関税交渉の進展がその材料となるが、6月中旬のG7まで様子見姿勢は続きそうだ。仮にG7で進展が見られなければ、相互関税の適用停止期間が明ける7月10日前後まで手掛かり難の状況は続くだろう。米国は7月4日が独立記念日なので、イベント好きなトランプ大統領がこの日に発表を行うといったシナリオも考えられる。米国関税の方向性が見えない限り、輸出関連銘柄を中心に今期の企業業績予想を材料視した買いは入りにくい。

一方、プライム市場では、ピーエス・コンストラクション<1871>、大末建設<1814>、ライト工業<1926>など中小型建設株が年初来高値を更新しているほか、グロース市場250指数が20日まで8連騰するなど、個人投資家を中心とした資金は中小型内需株に向かっている。プライム市場の売買代金が低迷する間、関税の影響を受けにくい内需株など「関税フリー」銘柄への関心を高めておきたい。

■30日に米PCE価格指数発表

今週、国内では、26日に3月景気動向指数(確報値)、27日に4月企業向けサービス価格指数、29日に5月消費者態度指数、30日に5月東京消費者物価指数、4月鉱工業生産指数(速報値)、小売業販売額、百貨店・スーパー販売額、住宅着工件数などが予定されている。

海外では、27日に独・4月小売売上高、6月GfK消費者信頼感調査、欧・5月ユーロ圏景況感指数、米・4月耐久財受注(速報値)、第1四半期住宅価格指数、3月住宅価格指数、S&Pケースシラー住宅価格(20都市)、5月コンファレンスボード消費者信頼感指数、28日に豪・4月消費者物価指数、NZ・NZ中銀政策金利、独・5月失業率、米・5月リッチモンド連銀製造業指数、FOMC議事録、29日に米・週次新規失業保険申請件数、第1四半期実質GDP(改定値)、4月中古住宅販売成約指数、週次原油在庫、30日に豪・4月小売売上高、独・5月消費者物価指数(速報)、米・4月個人所得、個人支出、PCE価格指数、5月シカゴ購買部協会景気指数、ミシガン大学消費者信頼感指数(確報)などが予定されている。

外部環境が不透明ななか、中小型株に資金が向かいやすい

■相対的に底堅さが意識されそう

今週の新興市場は、相対的に底堅さが意識されそう。米国の財政悪化懸念が高まり、外部要因の影響を受けにくい中小型株に個人投資家主体の資金が向かいやすいと考える。先週のグロースコア指数は週初から調整の動きが目立っていたものの、週末には2.85%の上昇となった。チャート上では前日に割り込んだ75日・200日移動平均線（75・200MA）を上抜けているため、押し目での物色意欲の強さがうかがえる。為替市場ではドル・円が1ドル＝142円台半ばで推移しており、内需系に資金が向かいやすい点も中小型株への物色につながりそうだ。

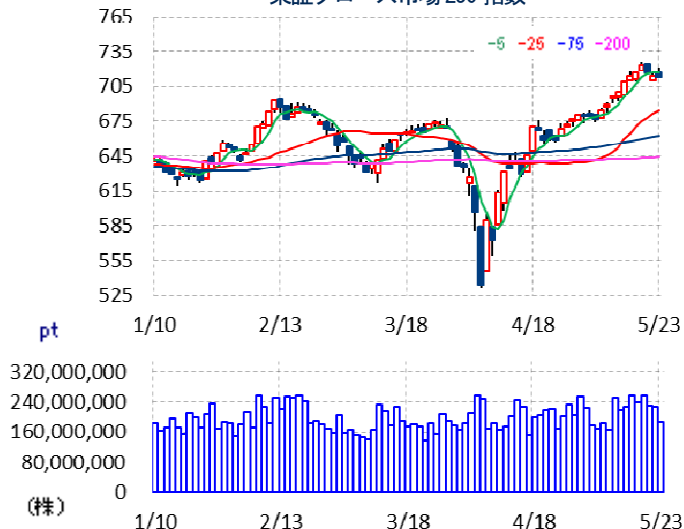
■仮想通貨関連は引き続き思惑が高まりやすい

仮想通貨のビットコインは5月22日、初めて11万ドル（約1580万円）を突破し、25年1月につけた史上最高値を更新した。これを手掛かりに、イオレ<2334>、トリプルアイズ<5026>、AppBank<6177>など関連銘柄の荒い値動きが目立った。トランプ米大統領は、議会が休会に入る8月までにステーブルコイン法案や関連法案に署名し、仮想通貨の規制に関する制度を確立させたい考えであるとみられており、引き続き思惑が高まりやすいだろう。

先週、決算を手掛かりに買いが目立ったコンヴァノ<6574>は、節目の5000円を突破したこともあり、目先は反動安が意識されそう。かっこ<4166>は、23年12月以来の1000円を回復したことで、いったんは達成感が意識されよう。一方で、強いトレンドが続いているQPS研究所<5595>やライフネット生命保険<7157>、ティーケーピー<3479>、Finatextホールディングス<4419>のほか、高値圏での推移が続くispace<9348>やMTG<7806>などは引き続き注目されそう。

今週もIPOの予定はない。直近IPO銘柄ではデジタルグリッド<350A>のほか、3月31日に上場したジグザグ<340A>、3月28日に上場したトヨー<341A>が上場来高値を更新するなか、物色が継続するかが注目されよう。

東証グロース市場 250 指数



イオレ<2334>



QPS 研究所<5595>



トリプル安で投資家心理は悪化、主要3指数は調整へ/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

先週の米国株は下落。週間ベースの騰落率は、NY ダウが-2.47%、ナスダックが-2.47%、S&P500 が-2.61%。格付け会社ムーディーズによる信用格付け引き下げの影響は限定的だったが、欧州中央銀行（ECB）が21日発表した金融安定報告において、トランプ大統領の関税政策で米国資産のリスクに対する投資家の懸念が強まり、世界の金融システムにさらなる衝撃を与える可能性があると指摘された。また、審議中の減税法案を巡り、財政悪化懸念が再燃し、長期金利は一段高。10年債利回りは2月以来の4.6%台まで上昇した。ドル売りも強まったことで、米国市場は4月以来のトリプル安となった。週末にかけては、トランプ大統領がEU（欧州連合）との貿易協定に「まったく進展が見られない」として、「EUからの輸入品に対し、6月1日から関税50%を課すことを提案する」と自身のSNSに投稿。同日、アップルに対しても高関税を課す姿勢を示したことから、アップル株が8日続落したことなども相場の重しとなった。

個別では、事務機器大手ゼロックス・ホールディングスは、プリンターメーカー大手レックスマーク・インターナショナルの買収を前に、四半期配当を1株当たり0.10ドルから0.025ドルに引き下げた。この75%減配発表を受けて大幅に下落した。米下院でクリーンエネルギー税額控除廃止の税法案可決を受け、太陽光発電システムを手掛けるサンランやアレイ・テクノロジーズなど関連株が下落。管理医療会社ユナイテッドヘルス・グループは、金融機関による投資判断の引き下げに加え、介護施設の入居者が病院に転院するのを防ぐため同社が介護施設側に秘密裏に金銭を支払っていたと報じられたことで戻りは鈍い。ディスカウントストア大手のターゲットは、発表した第1四半期決算で売上高、調整後1株当たり利益などが市場予想に届かなかったことで下落した。

一方、トランプ大統領が23日、米国の原子力発電を増強する大統領令に署名したことを受けて関連株が上昇。核燃料リサイクルを手掛けるオクロ、カーボンフリーエネルギー会社のコンステレーション・エナジー、小型モジュール式原子炉開発・設計を手掛けるニュースケール・パワーがそろって上昇した。トランプ大統領が日本製鉄による鉄鋼大手USスチール買収を承認したことを受けて、USスチールは大幅高。ソフトウェア開発やデータプラットフォームを展開するスノープレイクは、好業績を背景にアナリストによる目標株価引き上げが相次いだことで上昇。ビットコインが史上最高値を更新し、暗号資産取引プラットフォームを展開するコインベース・グローバルや、ギャラクシー・デジタルが上昇した。

■今週の見通し

今週の米国株は、引き続き関税政策及び財政悪化懸念などが相場の重しとなりそう。投資家心理を示すVIX指数は一時5月7日以来の25ポイント台まで上昇。先行き不透明感が色濃いとまではいえないが、先々週までの主要3指数反発ムードは一変した。4月以来の「株売り、債券売り、ドル売り」のトリプル安が発生しており、積極的な押し目買いは手控えられよう。4月に導入した相互関税上乗せ分の一時停止措置は、7月上旬に期限を迎える。今月に入って英国との貿易協定締結に合意したほか、対中国でも互いに課した高関税を引き下げると発表した。その後、各国の関税交渉に進展は見られない。「EUへ50%の関税を課す」との表明は、貿易交渉が難航していることに対するトランプ大統領の戦略と見られるが、市場は関税交渉に対する緊張再燃をネガティブ視している。

戻りを強めていた主要3指数はそれぞれ上値が重くなっており反発は一服。ユナイテッドヘルス・グループの影響が大きいNYダウは戻りが鈍かった分、相対的に調整も小さいと考えるが、ナスダック、S&P500は仮に25日移動平均線（25MA）までの調整が入った場合、3%ほどの下落が意識されよう。ベッセント財務長官の金融市場の安定に向けた発言等による「ベッセント・プット」に対する市場の期待感はあるが、関税政策を見極めたいとするムードが再度強まったことで、米国株は調整色を強めると考える。

経済指標は、27日に4月耐久財受注（速報値）、第1四半期住宅価格指数、3月住宅価格指数、S&P ケースシラー住宅価格（20都市）、5月コンファレンスボード消費者信頼感指数、28日5月リッチモンド連銀製造業指数、FOMC議事録、29日に週次新規失業保険申請件数、第1四半期実質GDP（改定値）、4月中古住宅販売成約指数、週次原油在庫、30日に4月個人所得、個人支出、PCE価格指数、5月シカゴ購買部協会景気指数、ミシガン大学消費者信頼感指数（確報）などが予定されている。

主要企業決算は、27日にオートゾーン、オクタ、28日にメーシーズ、セールスフォース、HP、エヌビディア、アバクロンビー&フィッチ、シノプシス、29日にベスト・バイ、フット・ロッカー、コールズ、クーパー、コストコ・ホールセール、デル、アメリカン・イーグル・アウト、30日にキャンノピーなどが予定されている。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

140.00 円 ~ 145.00 円

今週のドル・円は伸び悩みか。米国の財政と景気の悪化が引き続き懸念され、リスク回避的なドル売り・円買いが続く可能性がある。米有力格付け会社ムーディーズ・レーティングスが5月16日に米国債の信用格付けを引き下げたことを受けてドルの信認低下が嫌気され、ドル売りが活発となった。米トランプ政権による財政拡張策によって米国債売りが再び強まる可能性もあり、長期金利の動向を意識した取引が広がりやすい。金利高はドル買い材料となり得るが、個人消費を圧迫するとの見方もある。5月消費者信頼感指数など有力な経済指標が市場予想を下回った場合、ドル売りを強める材料となろう。

他方、5月21日に行われた日米財務相会談では両国の閣僚が「為替について議論しなかった」としている。ただ、米国は台湾や韓国との貿易交渉でドル高・通貨安是正を協議したとみられ、日本も例外ではなく、日米は円安是正に向かう可能性があるとの市場参加者は受け止めているようだ。赤澤経済再生担当大臣は5月30日を軸に再訪米し、ベッセント米財務長官と協議するとの報道もあり、円安是正が議題になることへの警戒感が消えていない。新たなドル買い材料が提供されない場合、米ドル・円は心理的な節目である140円近辺を試す可能性もある。

【日・5月東京都部消費者物価指数】(5月30日発表予定)

5月30日発表の5月東京都部消費者物価指数(CPI)は前年比+3.4%と、4月実績並みの水準となる見通し。市場予想を上回った場合、日本銀行による追加利上げ観測が再浮上し、円買い材料になりやすい。

【米・4月コアPCE価格指数】(5月30日発表予定)

5月30日発表の米4月コアPCE価格指数は前年比+2.5%の見通し。市場予想を下回った場合、インフレ圧力低下によるスタグフレーションの懸念は緩和され、ドル売りは一服する可能性がある。

債券市場

債券先物予想レンジ

138.60 円 ~ 139.40 円

長期国債利回り予想レンジ

1.520 % ~ 1.580 %

■先週の動き

先週(5月19日-23日)の債券市場で10年債利回りは強含み。5月20日に実施した20年国債入札が極めて低調な結果となったことが、長期債利回りの上昇につながった。新発30年国債と40年国債の利回りは過去最高水準を更新した。日本の財政拡張への懸念が広がっていることも長期債などの利回り上昇を促したようだ。

10年債利回りは強含み。1.472%近辺で取引を開始し、一時1.464%近辺まで低下したが、22日の取引で1.582%近辺まで上昇し、1.538%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物6月限は弱含み。139円37銭で19日の取引を開始し、20日午前に139円47銭まで買われたが、この日行われた20年国債入札が予想外に低調な結果となったことから、139円を割り込んだ。22日の夜間取引で138円54銭まで下落。23日の取引ではボジション調整に絡んだ買いが入ったことで138円89銭まで戻したが、138円74銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週(5月26日-30日)の債券市場では、長期債利回りはやや強含みとなる可能性がある。20年国債入札の不振を受け、30年国債と40年国債の利回りは過去最高水準を更新した。参院選挙に向けた財政拡張の懸念も台頭しており、超長期債の需給悪化が引き続き警戒されそう。28日に行われる40年国債の入札状況が注目される。日本銀行による早期利上げの可能性は低いものの、4月消費者物価コア指数(CPI)の高止まりを受けて、年内利上げの可能性は残されており、10年債利回りは一時的に1.6%に接近する可能性がある。

債券先物は主に139円を挟んだ水準で推移し、上値の重い状態が続きそう。米国の関税政策を巡る金融市場の混乱は収束しつつあるが、米長期金利の高止まりは悪材料。為替相場に大きな動きがない場合、債券先物は139円台前半で上げ渋る展開が予想される。

米関税政策に対する警戒感再燃、エヌビディアの決算はハイテク株の動きを左右も

先週の日経平均は反落。決算発表が一巡して手掛かり材料難の中、為替市場での円高進行、米長期金利の上昇などが売り材料となった。業種別ではマイナスサイドが多かったが、金利上昇を受けて銀行株が堅調。古河電工や住友電工が説明会の内容を好感する動きとなったことで、非鉄金属株も上昇。また、週末こそ利食い売りに押されたものの、ビットコイン価格の最高値更新を背景に暗号資産関連が幅広く賑わう展開となる。ほか、石破首相が量子研究で 5 カ国と連携協定と表明し、量子コンピューター関連にも物色が向かった。国内証券が複数の格上げを実施したことで、FA 関連に見直しの動きも強まった。

豊田織機は買収提案受け入れ方向で調整と伝わり、買収プレミアムへの期待が高まる。クレハは配当計画正式発表で利回り妙味高まる展開に。スターティア、スターマイカなども配当計画が好感される。池田泉州はありあけキャピの大量保有で、三井倉庫やシンクロフードはファンドの買い増しで、思惑買いが先行。セブン銀行はセブンアイが保有株を伊藤忠に売却検討との報道で買われる。ソシオネクストはアナリストの評価引き上げで買い優勢に。フジメディアも今期の減益見通し発表であく抜け感優勢の場面も見られた。半面、証取委がインサイダー容疑で強制捜査と伝わった IR ジャパンが急落。東京海上、SOMPO などの保険株は決算発表後に総じて売り優勢となる。ブイキューブも決算嫌気の動き。京成電鉄は今期の減益・減配見通しを嫌気。グローバルリンクは売出発表による需給悪化が警戒される。

先週末の米国株式市場は下落。トランプ米大統領が 6 月 1 日から欧州に 50%の関税を課す方針を示したこと、アップルへの 25%関税を示唆したことなどが売り材料視された。週明けは米国市場が休場となることもあり、週前半の東京市場は関税懸念の再燃を警戒視する動きが優勢となりそう。先々には緩和されてくる可能性が高いとみられるものの、足元では全般的に関税への懸念が後退していたことで、半導体関連や電子部品などのハイテク株、欧州関連銘柄などを中心に、目先は売り圧力が強まっていく見通し。今週も国内ではイベントが少なく、週末の東京都区部 CPI が注目される程度か。一方、海外では 28 日のエヌビディアの決算発表が最注目となる。米中協議が足元で進展していることから、想定以上の決算にはポジティブな反応が予想され、半導体関連の反発のきっかけにつながる可能性はある。また、HP、デル、マザー、ギャップなどの決算にも注目が向かう。先週は一時 FA 関連が賑わっているが、週末の中国 5 月 PMI 発表を控えて、あらためて期待感高まる場面も。

先週末の日米関税交渉における具体的なやり取りは示されておらず、自動車関連銘柄を中心にして、米関税策に対する不透明感は払拭し切れない。週前半、並びにエヌビディア決算が不発となった場合は、高配当利回り銘柄など内需系のバリュー株に資金シフトが強まる公算。先週末にかけて強い動きとなった防衛関連への期待感も継続しよう。短期資金は引き続き暗号資産関連に物色の矛先を定めていきそう。

先週動いた銘柄・セクター（東証プライム）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値（円）	騰落率（%）	コード	銘柄	終値（円）	騰落率（%）	上位セクター	騰落率（%）
8848	レオパレス 21	654.0	22.47	9009	京成電鉄	1,335.0	-20.27	非鉄金属	4.76
5801	古河電気工業	6,518.0	20.86	4310	ドリームインキュベータ	2,757.0	-15.17	医薬品	3.00
6247	日販製作所	1,333.0	16.32	9229	サンウェルズ	486.0	-14.74	銀行業	2.46
5535	ミガロホールディングス	2,447.0	15.81	6620	宮越ホールディングス	1,174.0	-11.93	機械	2.29
3661	エムアップホールディングス	1,980.0	15.45	6254	野村マイクロ・サイエンス	2,030.0	-11.85	倉庫・運輸関連業	1.65
4249	森六	2,625.0	14.83	9612	ラックランド	1,213.0	-11.46	その他製品	1.13
7245	大同メタル工業	644.0	13.38	8630	SOMPOホールディングス	4,200.0	-11.43	パルプ・紙	0.63
7011	三菱重工業	3,208.0	13.36	8798	アドバンスクリエイト	275.0	-11.29	下位セクター	騰落率（%）
5631	日本製鋼所	6,463.0	12.05	9305	ヤマタネ	4,595.0	-11.12	保険業	-3.11
4784	GMOインターネット	3,180.0	11.50	3778	さくらインターネット	3,110.0	-10.63	ガラス・土石製品	-2.16
6201	豊田自動織機	18,145.0	11.05	6298	ワイエイシイホールディングス	734.0	-10.49	空運業	-1.89
3963	シンクロ・フード	503.0	11.04	2489	アドウェイズ	275.0	-10.13	海運業	-1.75
3393	スターティアホールディングス	2,600.0	10.83	4443	Sansan	1,865.0	-9.82	陸運業	-1.73
7092	Fast Fitness Japan	1,472.0	10.51	3663	セルシス	1,380.0	-9.74	小売業	-1.73
9069	センコグループホールディングス	1,781.0	9.94	7071	アンビスホールディングス	411.0	-9.67	情報・通信業	-1.53

スピード調整継続、騰落レシオ高止まり

■調整長期化リスクに留意が必要

先週（5月19-23日）の日経平均株価は6週ぶりに下落した。1週間の下げ幅は593.25円（前週250.39円安）だった。

東証と大阪取引所の投資部門別売買状況では、現物・先物合算で海外投資家は5月第3週（5月12日～5月16日）、買い越しを継続し（6578億円、前週は4709億円買い越し）、現物も買い越しを継続した（5978億円、前週は3640億円買い越し）。

先週の日経平均はスピード調整色を強めた。週初に下降を開始した5日移動平均線を終値が週末まで7営業日連続で下回り、短期的な上値追い終了を示唆する形となった。

今週もスピード調整の継続が予想される。25日線との乖離率は13日の9.04%を直近ピークとして先週末に2.15%に縮小し、過熱感の後退を窺わせた。しかし、東証プライム市場の騰落レシオ（25日ベース）は先週末125.65%と、12日から10営業日連続で買われ過ぎラインの120%を上回っており、調整余地を残す格好となった。

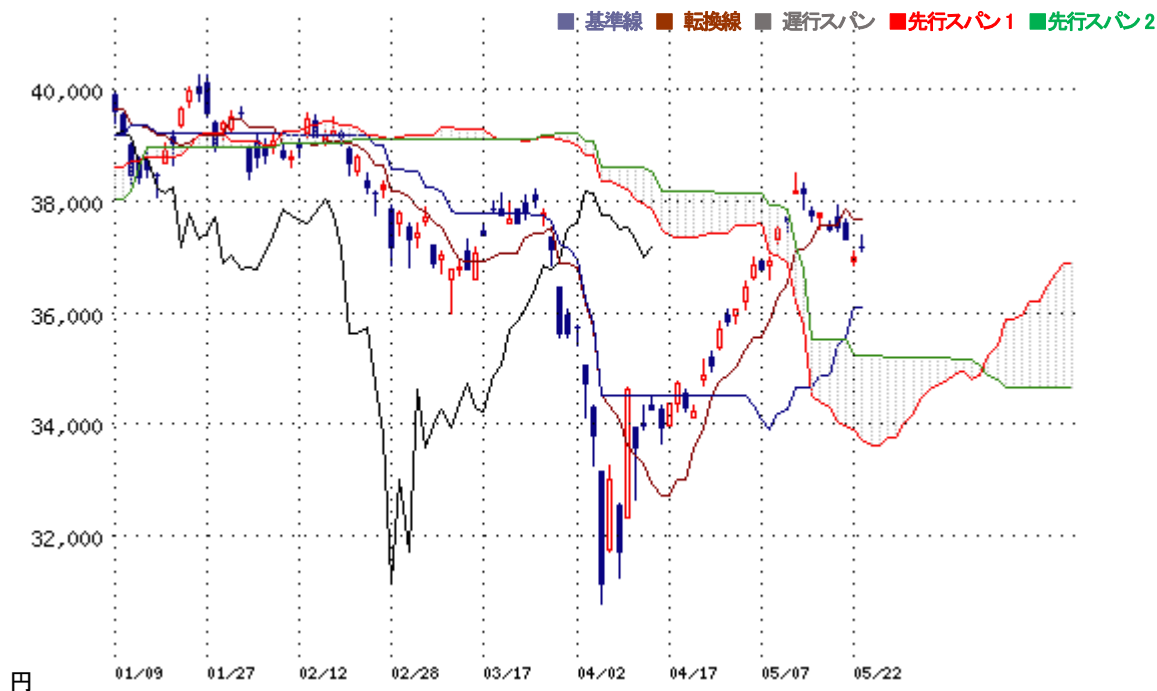
先週末終値が25日線を上回る銘柄は、日経平均採用225銘柄

で141銘柄（先々週末16日は176銘柄）、東証プライム市場全体で56%（同70%）。短中期投資家の含み益縮小が続いているとみられ、買いに慎重な地合いが予想される。

ボリンジャーバンド（25日ベース）では、20日に終値が+1σをわずかに下回り、先週末は+1σと中心線の間付近で取引を終えた。+2σ直下まで買われた13日以降は中心線との乖離縮小が続いており、今週は中心線割れで地合い悪化を確認する場面がありそうだ。1σ相当の値幅は先週末1366.33円（先々週末16日1706.16円）と縮小したが絶対水準は依然として大きく、日々の値動きはやや荒くなる傾向にあるようだ。

上値では、200日線（先週末37802.12円）前後が抵抗帯として意識される。終値200日線越えでも節目の38000円や13日高値38494.06円などが抵抗線として意識され、上値は重くなろう。下値では25日線（先週末36378.42円）キープの成否が注視される。25日線は右肩上がりで推移しているが、75日、200日、52週などの他の主要な移動平均線が軒並み下降して中長期ベースの下落リスクを警告しており、終値が25日線を下回った場合は調整長期化リスクに留意が必要となろう。

一目均衡表（日経平均）



リンクアンドモチベーション〈2170〉プライム

今期2桁増収増益見通し、人的資本を最重要資本として認識

■第1四半期は大幅増収増益で着地

独自の「モチベーションエンジニアリング」を基幹技術に、組織・個人・マッチングの各 Division サービスを提供。25 年 12 月期第1四半期の売上高は93.70 億円(前年同期比12.8%増)、営業利益は12.21 億円(同52.7%増)と大幅増収増益で着地、いずれも想定通りに推移したようだ。利益率の高いコンサル・クラウド事業とオープンワークを含む人材紹介事業が想定通りに伸長したほか、注力サービス「モチベーションクラウド」の月会費売上は同22.7%増と大幅成長。25 年 12 月期通期は2桁増収増益を見込む。

■市場環境は追い風

株価は5月13日に高値をつけて以降、軟調に推移している。人材獲得競争やリスクリングの活性化などが進行する状況下で、企業は人的資本経営への注力度を高めており、特に人材力の向上や従業員エンゲージメントの向上ニーズが強まっている。政府

売買単位	100 株
5/23 終値	524 円
目標株価	700 円
業種	サービス

の人的資本開示指針や働き方改革の追い風を受け、同社のような総合コンサルティング・クラウド型サービスへの需要拡大が期待される。M&A や事業提携等を通じてサービスを拡充しつつ業績成長が続く同社の目標株価は、5 月高値を超える 700 円とする。

★リスク要因

M&A による予想外の利益率低下など。

2170: 日足

5 月高値を付けた後は調整基調に。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/12連I	32,644	6.0%	2,066	1,903	184.0%	918	-
2022/12連I	32,776	0.4%	3,627	3,501	84.0%	1,941	17.40
2023/12連I	33,969	3.6%	4,623	4,567	30.4%	2,842	25.51
2024/12連I	37,458	10.3%	5,485	5,420	18.7%	3,691	34.38
2025/12連I予	41,200	10.0%	6,220	-	-	4,280	36.43

SHIFT 〈3697〉 プライム

ソフトウェアテストが主力、累積不具合検出数 200 万件超の実績

■ソフトウェアテストの市場規模は膨大

ソフトウェアテストが主力。ソフトウェア開発関連サービスや、ソフトウェアテスト・品質保証の体制構築支援などのコンサルティングサービスも提供する。ソフトウェア開発データ白書によると、国内ソフトウェアテスト市場は 5.5 兆円。このうちアウトソースされているのはわずか 1%で、多くの場合、開発者がテストまで実施する。しかし、開発者によるテストは、第三者性がないため仕様の抜け漏れが発生しやすく、また、品質のプロではないので品質に不安があるケースが少なくない。同社による検証済みの製品数は 3980、累積不具合検出数は 200 万件超の実績を持つが、同社事業の潜在市場規模は大きい。

■上期営業利益は72.1%増

25 年 8 月期上期売上高は 616.88 億円(前年同期比 17.9%増)、営業利益は 80.58 億円(同 72.1%増)。ソフトウェアテスト関連サ

売買単位	100 株
5/23 終値	1552 円
目標株価	2000 円
業種	情報・通信

ービスで既存顧客の売上が拡大し、また、ソフトウェア開発関連サービスでは営業力の拡大と順調なエンジニア採用が奏功した。25 年 8 月期通期売上高は 1300 億円(前期比 17.5%増)、営業利益は 135 億円(同 28.1%増) 予想。株価は順調な上昇相場となっている。次の大台 2000 円を目標株価としたい。

★リスク要因

エンジニアの採用難など。

3697: 日足

好業績映し株価堅調。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/8連	46,004	60.2%	3,994	4,736	86.8%	2,818	162.71
2022/8連	64,873	41.0%	6,913	7,552	59.5%	4,974	282.79
2023/8連	88,030	35.7%	11,565	12,000	58.9%	6,245	354.56
2024/8連	110,627	25.7%	10,537	10,753	-10.4%	5,127	291.43
2025/8連予	130,000	17.5%	13,500	13,500	25.5%	7,900	30.02

積水化学工業〈4204〉プライム

業績は底堅く推移、今後の最大のテーマはペロブスカイト太陽電池の事業化

■今期は1桁増収増益見通し

新築住宅やリフォーム等の住宅部門、液晶用微粒子や半導体材料等の高機能プラスチック部門が柱。25 年 3 月期の売上高は 1 兆 2977 億円(前期比 3.3%増)、営業利益は 1079 億円(同 14.4%増)と過去最高を更新し、3 期連続増収増益を達成した。高機能品の拡販やスプレッドの確保を徹底して、グローバルでの市況低迷によるマイナスを吸収したもよう。26 年 3 月期も売上高が 1 兆 3645 億円(同 5.1%)、営業利益が 1150 億円(同 6.5%増)と堅調な成長が見込まれる。米国関税の影響は予想されるが、原材料の調達先変更などで吸収可能な範囲である。

■中計では戦略投資枠を4500億円に拡大

株価は 4 月 7 日にかけての急落水準を取り戻せていない。3 カ年の中計では、戦略投資枠を 4500 億円(3000 億円を M&A、1500 億円を設備投資)に拡大している。注力分野は高機能プラ

売買単位	100 株
5/23 終値	2470.5 円
目標株価	2700 円
業種	化学

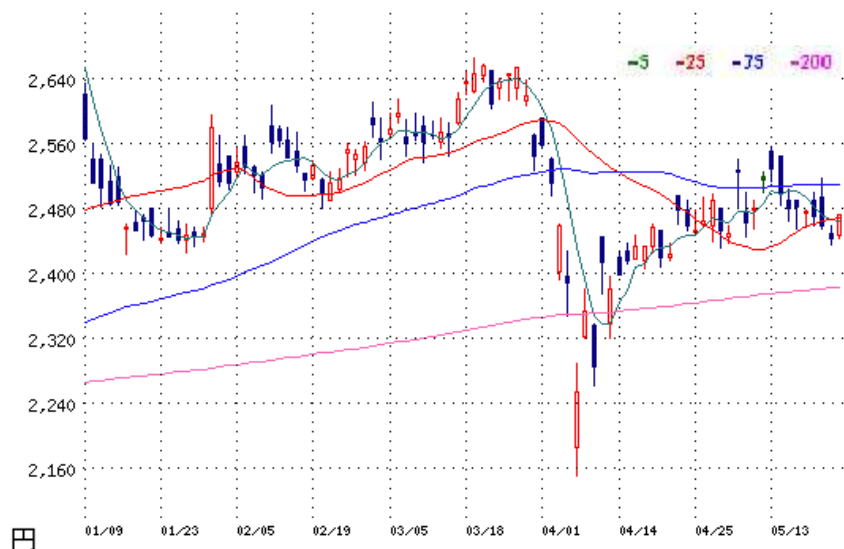
スティックスとメディカルで、先端技術領域への集中投資を進めている。また、ペロブスカイト太陽電池の事業化を今後の最大の戦略テーマとし、27 年後半に生産設備の稼働を予定。28 年から本格的な商用展開を目指す。足下軟調推移が続いているが、底堅い成長横目に目先の目標株価は急落前水準 2700 円とする。

★リスク要因

米国関税の影響による調達先変更の遅れなど。

4204: 日足

3 月に入って右肩上がり上昇。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	1,157,945	10%	88,879	97,001	54.8%	37,067	83.17
2023/3連	1,242,521	7.3%	91,666	104,241	7.5%	69,263	159.19
2024/3連	1,256,538	1.1%	94,399	105,921	1.6%	77,930	183.48
2025/3連	1,297,754	3.3%	107,951	110,958	4.8%	81,925	195.93
2026/3連予	1,364,500	5.1%	115,000	116,600	5.1%	82,000	196.39

eWeLL 〈5038〉 グロース

4 月より介護大手ツクイへサービス導入開始、AI 新サービスが好評

■昨年10月に「AI訪問看護計画・報告」をリリース

主力サービスは訪問看護師の現場業務の効率化を主軸として開発したクラウド型訪問看護専用電子カルテ「iBow」。そのほか、iBow 事務管理代行サービス「BPaaS (Business Process as a Service)」事業や訪問看護の法定研修を受講できるクラウドサービスも手掛ける。「iBow」には月間 170 万件、累計 7200 万件の慢性期医療データが蓄積され続けている。昨年 10 月に生成 AI を活用した「AI 訪問看護計画・報告」をリリース。訪問看護の現場における計画書および報告書作成業務の負担を大きく軽減するサービスとなっている。

■4月に介護大手ツクイへサービス導入開始

25 年 12 月期第 1 四半期(25 年 1-3 月)は、売上高 7.54 億円(前年同期比 31.2%増)、営業利益 3.76 億円(同 61.0%増)で着地。「AI 訪問看護計画・報告」が好調なほか、付加価値の高い AI サービスが本格的に収益への貢献を開始し、BPaaS 事業も堅調に

売買単位	100 株
5/23 終値	2421 円
目標株価	2750 円
業種	情報・通信

推移した。また、4 月に大手介護事業者ツクイへサービス導入を開始、この大型受注が貢献し第 1 四半期としては過去最高の新規契約数 196 件を達成。「AI 訪問予定・ルート」については課金開始時期が当初より遅れる見通しではあるものの、当初計画は達成する見込み。成長軌道に乗っており、目標株価は 23 年 6 月ぶりの水準となる 2750 円とする。

★リスク要因

訪問看護ステーションの廃業・休業増加など。

5038: 日足

決算発表後、強い上昇トレンドへ。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/12単	1,192	50.9%	401	403	98.5%	340	809.25
2022/12単	1,603	34.5%	692	676	67.7%	449	67.18
2023/12単	2,069	29.1%	908	910	34.6%	612	86.12
2024/12単	2,571	24.3%	1,135	1,138	25.1%	808	53.83
2025/12単予	3,349	30.3%	1,494	1,499	31.7%	1,040	68.26

アンリツ〈6754〉プライム

通信計測器事業が主力、「6G」や「グラフェン」の研究開発も

■通信計測器や食品・医薬品検査システムなど提供

「通信計測器事業」が売上高の64%を占める主力事業で、開発中のスマートフォン向けの擬似的な基地局や、データセンターの光トランシーバー向け性能評価環境などを提供する。このほか、食品や医薬品生産ライン向け検査システムや環境計測事業も手掛ける。20年に先端技術研究所を設立。28年ごろに商用化が見込まれる6Gに向けた研究開発や、今後、広い分野での活用が期待されるグラフェン(炭素原子が蜂の巣構造に結合したシート状の物質)の基礎研究などに取り組んでいる。

■営業利益は前期35%増・今期23%増予想

24年3月期売上収益(売上高)は1129.79億円(前期比2.8%増)、営業利益は121.24億円(同35.0%増)。通信計測事業は、生成AIの普及拡大によるデータセンター等でのネットワーク高速化に向けた測定需要が好調。米国で大手顧客のX線検査機

売買単位	100 株
5/23 終値	1603.5 円
目標株価	2000 円
業種	電気機器

需要を獲得したことも寄与した。26年3月期通期売上収益は1230億円(前期比8.9%増)、営業利益は150億円(同23.7%増)予想。生成AIの普及拡大や、AI搭載の高機能スマートフォンの普及加速などが追い風となると見ている。好業績を映し株価は堅調だ。大台2000円を目標としたい。

★リスク要因

米トランプ政権の通商政策の不透明感など。

6754:日足

利益確定売りこなしつつ堅調推移。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	105,387	-0.5%	16,499	17,150	-13.5%	12,796	93.98
2023/3連I	110,919	5.2%	11,746	12,438	-27.5%	9,272	69.98
2024/3連I	109,952	-0.9%	8,983	9,951	-20.0%	7,675	58.29
2025/3連I	112,979	2.8%	12,124	12,737	28.0%	9,257	70.42
2026/3連I予	123,000	8.9%	15,000	15,000	17.8%	11,000	85.28

アイビス〈9343〉グロース

サブスク契約数は加速度的に増加中、神谷社長が自社株買いを実施

■欧米のアクティブユーザー数5年連続トップ3以内

同社の主力製品であるペイントアプリ「ibisPaint」は19カ国語に対応しており、世界200以上の国と地域で使用されている日本発のアプリ。欧米のアクティブユーザー数5年連続トップ3以内にランクインするなど、日本国内有数のアプリとなっている。25年12月期第1四半期(25年1-3月)は、売上高11.61億円(前年同期の単体実績比1.1%減)、営業利益3.06億円(同18.4%増)で着地。売上は小幅に減少したものの、営業利益以下は過去最高を更新し、通期計画に対する進捗率は25%強となっている。

■社長が自社株買いを実施

神谷社長及びその資産管理会社が、5月20日付で合計40万株(発行済株式総数の約11%)の同社株式の買い付けを実施。これが材料視され株価がやや反発基調となったのもつかの間、グロース250指数反転の影響を受け、週後半はやや売られる形に。前期に比べ今期はひかえめな増益ペースにとどまる計画と

売買単位	100株
5/23終値	2960円
目標株価	3500円
業種	サービス

いうこともあってか、4月の急落後の戻りは鈍い状態となっている。ただ、成長の源泉であるサブスク契約数は加速度的な増加を見せており、テクノスピーチ子会社化の業績寄与も今期はまだわずかにとどまる見込み。将来的な成長に向けた準備は進みつつあり、今は値固めの時期とみる。目標株価は今年3月高値の3500円とする。

★リスク要因

想定以上の円高進行など。

9343: 日足

値固め局面か。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/12単	2,744	69.6%	60	107	-	72	25.93
2022/12単	3,397	23.8%	219	238	122.4%	168	60.49
2023/12単	4,086	20.3%	434	428	79.8%	288	84.20
2024/12単	4,625	13.2%	1,155	1,170	173.4%	839	230.06
2025/12連予	5,025	-	1,175	1,179	-	818	223.73

東宝〈9602〉プライム

中計開示、2032 年までに海外売上高比率 10%程度から 30%までに引き上げ

■前期は主力の映画事業が好調

国内最大の映画製作・配給会社。25 年 2 月期通期連結業績は営業収入 3131.71 億円(前期比 10.5%増)、営業利益 646.84 億円(同 9.2%増)と増収増益で着地した。主力の映画事業では、共同製作・配給作品のヒット、「ゴジラ-1.0」の配信権収入が寄与、TOHO animation 作品が国内外で好調に推移した。また、演劇事業も増収増益、不動産事業は増収減益で推移。26 年 2 月期は「ゴジラ-1.0」の国内外での配信権収入のはく落や帝国劇場の一時休館が響く。売上高 3000 億円、営業利益 570 億円と減収減益を計画している。

■中計開示でアニメ事業を「第4の柱」へ

28 年 2 月期までの中計を公表、営業利益 700 億円以上・ROE を 9%以上に伸ばす方針。32 年に向けて海外売上高比率を現状の 10%程度から 30%まで引き上げる。また、配当方針は年 85 円

売買単位	100 株
5/23 終値	7620 円
目標株価	8000 円
業種	情報・通信

の配当を下限に、配当性向 35%以上かつ機動的な自社株買い実施を目標に掲げた。長期では、成長に向けた投資(3 年間の M&A 投資合計 800 億円超)、人材投資・育成を行いつつ、アニメ事業を「第 4 の柱」にしていく。今期減収減益見込みも安定的な収益成長に期待したく、目先の目標株価は 8000 円とする。

★リスク要因

米国の外国映画に対する関税動向など。

9602: 日足

75 日線付近から反発。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/2連	228,367	19.0%	39,948	42,790	76.9%	29,568	167.24
2023/2連	244,295	7.0%	44,880	47,815	11.7%	33,430	190.37
2024/2連	283,347	16.0%	59,251	63,024	31.8%	45,283	259.51
2025/2連	313,171	10.5%	64,684	64,455	2.3%	43,357	254.75
2026/2連予	300,000	-4.2%	57,000	55,000	-14.7%	37,500	220.34

SCSK 〈9719〉 プライム

IT サービスを幅広く提供、ネットワンシステムズ買収で成長加速へ

■13年連続で増収増益・増配

IT コンサルティング、システム開発、検証サービス、IT インフラ構築、IT マネジメント、IT ハード・ソフト販売、BPO (Business Process Outsourcing、業務の外部委託) など、IT サービスを幅広く提供する。顧客数は約 8000 社で、顧客の内訳は製造業が 31%、金融 20%、通信・運輸業 15%、流通業 14%(25 年 3 月期)。11 年に住商情報システムと CSK が合併して発足。以来、前期まで 13 年連続で増収増益・増配を達成。24 年 11 月にネットワンシステムズを買収・子会社化し、システムインテグレーター (SI) としては、NTT データグループ〈9613〉、野村総合研究所〈4307〉に次ぐ業界 3 位の規模となった。

■営業利益は前期16%増・今期28%増予想

25 年 3 月期売上高は 5960.65 億円(前期比 24.1%増)、営業利益は 661.21 億円(同 16.0%増)。ネットワンシステムズが第 4 四半期から連結対象となり収益寄与。不採算案件の改善などの効果

売買単位	100 株
5/23 終値	4227 円
目標株価	5000 円
業種	情報・通信

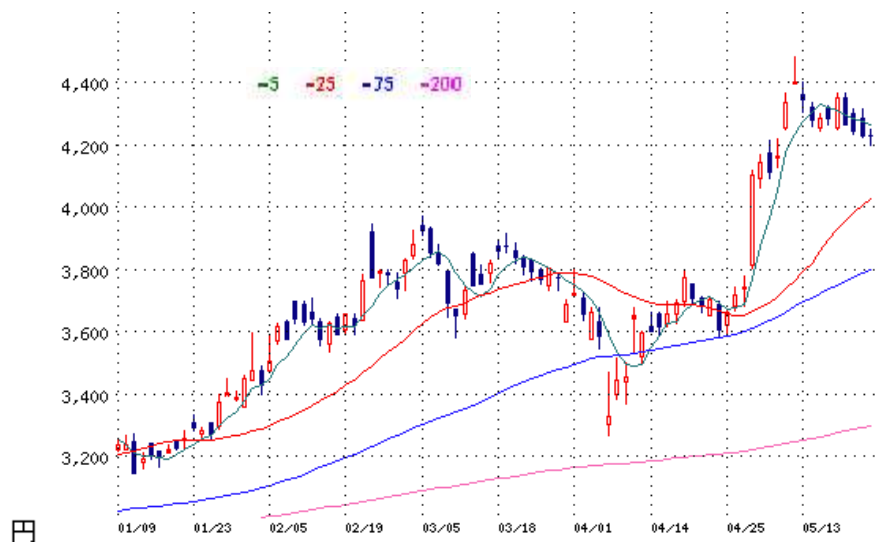
もあり、過去最高の売上高・営業利益となった。26 年 3 月期通期売上高は 7900 億円(前期比 32.5%増)、営業利益は 850 億円(同 28.6%増) 予想。ネットワンシステムズとの事業融合を進めつつ、成長加速を図る。株価は堅調だ。次の大台 5000 円を目標とした

★リスク要因

米通商政策の影響による景気下押しリスクなど。

9719: 日足

好業績を映し高値圏で底堅い動き。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	414,150	4.4%	47,555	48,315	3.8%	33,470	107.20
2023/3連I	445,912	7.7%	51,361	53,336	10.4%	37,301	119.44
2024/3連I	480,307	7.7%	57,004	57,459	7.7%	40,461	129.51
2025/3連I	596,065	24.1%	66,121	65,547	14.1%	45,035	144.10
2026/3連I予	790,000	32.5%	85,000	81,500	24.3%	57,600	184.29

ソシオネクスト プライム〈6526〉／1～3 月にかけてのもみ合い水準まで株価は反発

SMBC 日興証券では目標株価 2600 円継続ながら、投資判断を「2」から「1」に格上げしている。これを受け、週後半にかけ連日の上昇となる場面が見られた。SMBC 日興証券では、今下期からの Automotive 分野での中国向け ADAS 製品の立ち上がり、27 年 3 月期の北米データセンター向け製品御の寄与で、業績は今上期をボトムに回復、拡大局面入りするとみている。26 年 3 月期営業利益は会社計画 140 億円に対し 190 億円、27 年 3 月期は 320 億円を予想。直近で株価が下落する中、投資妙味は高まっていると指摘。

株価は 1 月から 3 月にかけてもみ合った 2100 円水準に接近、この水準からは戻り売り圧力も強まるとみられる。目的的に一段の上昇には半導体関連株全般の上昇も必要になるとみられ、米関税策に対する警戒感が再燃する状況下では、25 日線レベルでの押し目を待ちたいところである。



古河電気工業 プライム〈5801〉／情報関連事業の先行き改善見通しが強まる

週後半にかけて大幅上昇。21 日には、26 年 3 月期を最終年度とする中期計画の進捗説明会が開催されている。会社側では、AI 関連製品の受注加速化を背景に楽観的な見方を示し、関税の影響などによる警戒感の後退につながった。DC 向けの事業拡大、買収会社の収益貢献、プリコネクタライズド光ケーブルの拡販などを想定、製造能力も大幅に増強されているもよう。また、翌日には住友電工が会社説明会の内容が好感されて上昇。光デバイスや光配線材など情報通信事業に関してポジティブな見方が多かった。同社に対してもあらためて良好な事業環境が意識される形になったとみられる。

情報関連事業の先行き見通し改善で、半導体関連との比較での優位性は意識も、連動性が完全に薄まるとは見込みにくい。関税懸念再燃というリスクオフの中では、戻り売りが一旦優勢にもなりそうだ。25 日線の上昇待ち。



アークランズ 東証プライム<9842>

週足ベースのローソク足。先週は2本連続陽線を描いて終値が52週移動平均線を上回り、中長期ベースで地合いは買い手優勢に転じたとみられる。上向きの13週線処まで下ヒゲを伸ばした後で陽線を描いており、下値固めの進行も窺える。一方、13週線は26週線を上回ってゴールデンクロスを示現しており、中長期ベースの強気局面入りが予想され、4月高値1802円や13週線比10%高に相当する1853円が短期的な上値目標となろう。



第一三共 東証プライム<4568>

日足ベースの一目均衡表。先週は5月22日に3月高値を30円上回る3846円まで買い進まれ、週末5月23日には終値が雲上限を上回って三役好転の強気形状が完成した。遅行線は応当日株価との上方乖離幅が厚いことから、強気シグナル発生の継続が予想される。上向きの転換線が短期的な買い圧力の強さを窺わせる一方、基準線は上昇2回目と相場は若いと思われ、上昇トレンド開始が期待できよう。



テーマ別分析: つくば市の新施設完成で再注目の量子コンピュータ関連

■センターの運用開始は今夏予定

石破総理大臣が5月18日、茨城県つくば市の産業技術総合研究所に完成した量子技術の研究センターを訪れ、量子コンピュータを視察した。国際的な研究・開発競争が進展する量子技術に関して「産業化に向け戦略を抜本的に強化する」と表明し、株式市場では量子コンピュータ関連が再注目された。新設研究センターには、富士通<6702>が開発した国産量子コンピュータも設置されているほか、量子コンピュータの集積回路や通信ケーブル部品の性能を評価する試験環境も整備されている。センターの運用開始は今夏に予定されており、今後は、研究開発の加速や関連技術やサービスの創出によるニュースの発信が増えることが予想される。株式市場でも、富士通と日本電信電話<9432>を中心とした量子コンピュータ関連テーマの人気継続が期待される。

■主な「量子コンピュータ」関連銘柄

コード	銘柄	市場	5/23 株価 (円)	概要
3655	ブレインパッド	プライム	1173	量子技術による情報処理技術を研究し、株価感応度高い
3687	フィックスターズ	プライム	2052	量子コンピュータの活用支援とシステム開発を手掛ける
3915	テラスカイ	プライム	2856	量子コンピュータ専門の事業子会社「Quemix」を持つ
4004	レゾナック・ホールディングス	プライム	2908.5	量子コンピュータ技術活用し半導体材料研究、PBR1倍割れ
4188	三菱ケミカルグループ	プライム	754.9	慶応大学、日本IBMと共同研究を推進、PBR1倍割れ
5582	グリッド	グロース	2335	トヨタ<7203>と量子機械学習の研究分野で協業
6501	日立製作所	プライム	3800	量子コンピュータ開発の国内での中核銘柄の1社
6503	三菱電機	プライム	2986	「中性原子方式」による量子コンピュータ開発を推進
6521	オキサイド	グロース	1435	量子コンピュータ間通信の光関連デバイスを開発、製造
6965	浜松ホトニクス	プライム	1486	量子コンピュータ制御システム、関連部品開発を強化中
6701	日本電気	プライム	3755	豊田自動織機に量子コンピュータ活用の物流システム提供
6702	富士通	プライム	3320	理化学研究所と組み量子コンピュータで国内トップの実績
6758	ソニーグループ	プライム	3683	量子技術によるデータベース検索の高速化研究を推進
6807	日本航空電子工業	プライム	2422	量子コンピュータ向け非磁性対応コネクタなど試作
7203	トヨタ自動車	プライム	2623.5	量子技術による新産業創出協議会の理事メンバー
7751	キヤノン	プライム	4375	量子コンピュータ分野の光コンピュータの研究で先駆
7911	TOPPANホールディングス	プライム	3918	耐量子セキュリティ技術の研究を推進、PBR1倍割れ
8035	東京エレクトロン	プライム	22755	材料分野で富士通と量子シミュレータ利用を共同研究
9432	日本電信電話	プライム	150.8	光量子コンピュータ開発を東京大学と世界で始めて成功

出所：フィスコ作成

新年度計画をベースにした高配当利回り銘柄

■26 年 3 月期の配当計画なども出揃う

25 年 3 月期の決算発表も一巡し、それと同時に各社の配当計画なども出揃っている。米関税策に対する不透明感が再燃し、グロースからバリューへの資金シフトの流れも想定される中、あらためて、新年度配当計画をベースにした高配当利回り銘柄を探っていきたい。先週末終値時点での配当利回り 6%以上の銘柄を抽出し、時価総額が一定以上あって NISA の投資対象としても位置付けられるものをスクリーニングしている。

スクリーニング要件としては、①配当利回りが 6%以上、②時価総額が 500 億円以上。

■時価総額 500 億円以上の高配当利回り銘柄

コード	銘柄	市場	5/23株価 (円)	時価総額 (億円)	PER(倍)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
1882	東亜道路工業	プライム	1,467.0	739.3	6.13	2.30	88.59
1890	東洋建設	プライム	1,372.0	1294.8	6.56	4.18	90.50
2146	UTグループ	プライム	2,394.0	954.3	6.80	17.18	195.12
2296	伊藤ハム米久HD	プライム	4,950.0	2844.8	6.46	18.28	308.46
3002	ゲンゼ	プライム	3,135.0	1084.3	6.89	19.02	86.23
4023	クレハ	プライム	3,275.0	1815.4	6.60	18.75	213.03
4114	日本触媒	プライム	1,666.0	2599.0	6.00	-4.36	99.95
5161	西川ゴム工業	スタンダード	2,324.0	929.4	7.92	-5.14	108.77
6481	THK	プライム	3,875.0	5032.0	6.35	6.75	148.14
7239	タチエス	プライム	1,704.0	600.5	6.09	-0.76	233.36
7246	プレス工業	プライム	533.0	533.0	6.19	-4.65	46.27
8219	青山商事	プライム	2,195.0	1106.2	6.20	7.92	195.73

(注)株価騰落率は3月末比

出所：フィスコアプリより作成

総じて想定していたよりも悪くない決算

■銘柄選別の観点では業績見通しとクオリティを軸に据えたい

SMBC 日興証券では、本決算まとめと今後の投資戦略について分析している。2-3 月決算企業の 24 年度実績（5 月 15 日時点、開示率 99.5%）は昨年度に続き純利益ベースで過去最高を更新。また、自社株買いや増配を発表する企業の割合は高水準となり、還元強化姿勢が継続していることが確認できる決算と評価している。一方、25 年度ガイダンス（会社予想がない場合は東洋経済予想で補完）は、TOPIX 採用の 2-3 月決算企業で 3.2%の経常減益予想と、QUICK コンセンサスベースの 2.3%経常増益予想見込みから若干の乖離が見られたが、同証券では例年並みの乖離幅でアナリスト予想の下方修正が大幅に増加するイメージはもたないと考察。今後の銘柄選別の観点では、強気ガイダンスを出した銘柄に順張りで臨むことや、売上高営業利益率などのクオリティファクターに注目すべきとしている。下表では、高マージンかつ割安感のある銘柄群を挙げている。

「高マージンかつ割安感のある銘柄群」(SMBC 日興証券)

銘柄コード	企業名（略称）	セクター	時価総額 (十億円)	年初末 リターン (vsTOPIX) (%)	売上高 営業利益率 (FY0、%)	PER (FY25、倍)	過去平均 PER (2015年～、 倍)	ベータ (36ヵ月)
4587	ペプチドリーム	医薬品	231	-31.2	45.2	15.6	52.8	0.4
9022	東海旅客鉄道	陸運	3,181	5.8	38.4	7.1	11.0	0.3
6920	レーザーテック	電気機器	1,443	2.4	38.1	18.5	22.2	2.7
2127	日本M&AセンターHD	サービス	215	-2.1	37.9	19.2	34.8	1.3
6417	SANKYO	機械	625	14.5	36.4	10.7	16.1	-0.2
4507	塩野義製薬	医薬品	1,947	0.3	35.2	11.7	15.9	0.1
3769	GMO-PG	情報通信	642	6.9	34.1	32.2	60.1	1.9
7730	マニー	精密機器	128	-32.1	29.4	20.2	31.4	0.9
3003	ヒューリック	不動産	1,148	10.8	27.6	10.5	12.9	0.5
4194	ビジョナル	情報通信	363	15.7	27.0	26.1	32.4	0.7
8136	サンリオ	卸売	1,489	6.8	27.0	32.0	35.7	0.2
2413	エムスリー	サービス	1,327	41.5	27.0	28.5	47.0	0.6
2222	寿スビリッツ	食料品	361	8.0	24.6	25.5	33.6	0.3
1414	ショーボンドHD	建設	267	-5.0	23.0	17.9	22.2	0.2
4021	日産化学	化学	575	-13.5	21.3	13.0	20.7	0.8
7747	朝日インテック	精密機器	596	-13.1	20.6	30.2	44.4	1.0
6806	ヒロセ電機	電気機器	598	-8.9	20.6	18.4	22.0	0.5
8111	ゴールドウイン	繊維製品	405	-1.8	18.8	16.6	20.9	0.9
6869	シスメックス	電気機器	1,553	-13.8	17.0	24.3	35.9	0.8
2670	ABCマート	小売	719	-7.3	16.8	15.5	18.3	0.0
6301	小松製作所	機械	4,100	0.8	16.0	11.2	12.6	1.7
6005	三浦工業	機械	388	-20.6	14.4	13.7	23.8	1.0
9843	ニトリHD	小売	1,773	-15.2	14.3	19.6	21.8	0.4
8113	ユニ・チャーム	化学	2,144	-10.0	14.0	23.3	31.1	0.1
9044	南海電気鉄道	陸運	251	-9.3	13.3	10.9	18.1	0.2
5333	日本ガイシ	ガラス土石	529	-10.1	13.1	9.2	11.5	0.9
9003	相鉄HD	陸運	215	-10.6	12.9	8.6	18.1	0.2
5463	丸一鋼管	鉄鋼	301	4.1	12.8	13.5	15.5	0.5
7458	第一興商	卸売	169	-14.4	12.7	13.2	19.8	0.4
2267	ヤクルト本社	食料品	1,001	-0.4	12.6	20.5	25.8	-0.2
9007	小田急電鉄	陸運	587	11.3	12.4	13.3	26.8	0.0
2811	カゴメ	食料品	280	2.0	11.8	19.3	30.0	0.3
9505	北陸電力	電気ガス	150	-15.5	11.8	3.6	10.9	0.5
9962	ミスミG本社	卸売	590	-14.0	11.6	17.2	25.5	0.6
7476	アズワン	卸売	184	-11.6	10.9	20.4	24.9	0.9
5101	横浜ゴム	ゴム製品	579	2.1	10.9	7.2	8.1	1.2
9503	関西電力	電気ガス	1,893	-1.5	10.8	6.8	8.3	0.6
2801	キッコーマン	食料品	1,361	-18.7	10.4	22.2	33.4	1.0
1911	住友林業	建設	858	-19.7	9.5	7.3	8.3	0.8
5401	日本製鉄	鉄鋼	3,116	-7.2	8.8	6.9	7.9	1.0

注：ユニバースは TOPIX500 採用銘柄（除く金融）で、次の通りスクリーニングを行った。

- (1) 売上高営業利益率が上位 20%（東証 17 業種ニュートラル）、
- (2) 2015 年以降の過去平均 PER と比較して、25 年度予想 PER が 10%以上割安。予想は QUICK コンセンサス、なければ東洋経済予想で補完。

売上高営業利益率の降順。

データは 5 月 15 日時点

出所：QUICK、東洋経済、SMBC 日興証券

米中の対話進展で投資家心理が改善

5月16日時点の2市場信用残高は、買い残高が220億円増の3兆8419億円、売り残高が333億円増の7325億円。買い残高が4週間ぶりの増加、売り残高は2週連続の増加となった。また、買い方の評価損益率は-9.36%から-8.71%、売り方の評価損益率は+12.99%から+12.77%に。なお、信用倍率は5.46倍から5.24倍となった。

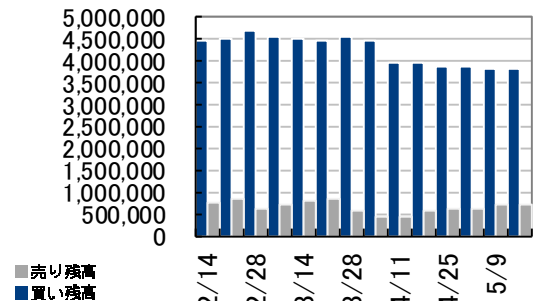
この週（5月12日-16日）の日経平均は前営業日比250.39円高の37753.72円。スイスで開催されたベッセント米財務長官と何中国副首相との会談の結果、米中が相互に課している追加関税をともに115%引き下げることで合意。14日に引き下げた関税のうち24%については撤廃ではなく90日間の停止となったことから、今後も米中通商交渉は続くものの、想定を上回る大幅な関税引き下げ合意を市場は好感。13日の取引時間中に日経平均は38494.06円まで上昇したが、TOPIXが13日まで09年以来の13連騰を記録するなど短期的な過熱感も台頭。週末にかけては上値が重くなり38000円を割り込んで終えた。

個別では、Jフロント<3086>の信用倍率は0.41倍と、前週から一気に売り長の需給状況になった。シンガポールのアクティビストが同社株を保有したとの観測がSNS上で広がり、思惑買いから16日には一時20%を超える急伸となった。この局面において、反動安を想定した新規売りが積み上がる形になったようだ。パルGHD<2726>の信用倍率も0.64倍と、前週から売り長となった。5月9日に株式売り出しを発表しており、ディスカウント価格での引き受けを狙ったヘッジ対応の新規売りが積み上がった。サンリオ<8136>の信用倍率は1.93倍となり、前週の4.07倍から取り組みに厚みが増した。2026年3月期計画がコンセンサスを下回ったとして初動は売られる場面もあったが、その後は強いリバウンドをみせており、買い方の利益確定に対して新規売りが積み上がる形になった。

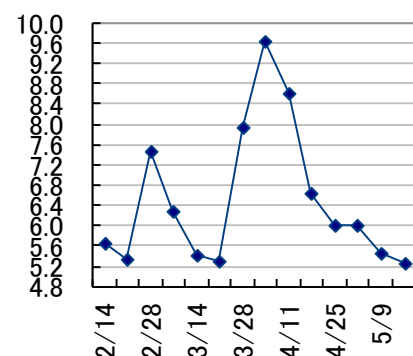
取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	5/23終値 (円)	信用買残 (5/16:株)	信用売残 (5/16:株)	信用倍率 (5/16:倍)	信用買残 (5/9:株)	信用売残 (5/9:株)	信用倍率 (5/9:倍)
3086	プライム	Jフロント	2,068.5	277,100	674,900	0.41	298,000	175,300	1.70
2726	プライム	パルGHD	3,620.0	597,300	933,900	0.64	243,000	105,500	2.30
7014	スタンダード	名村造	2,091.0	2,684,500	677,100	3.96	4,058,100	333,800	12.16
3549	プライム	クスリのアオキ	3,497.0	58,500	5,500,700	0.01	97,500	3,512,200	0.03
2678	プライム	アスクル	1,483.0	183,700	2,681,900	0.07	197,900	1,067,800	0.19
8179	プライム	ロイヤルHD	2,552.0	87,900	1,403,400	0.06	108,300	696,600	0.16
6503	プライム	三菱電	2,986.0	1,995,300	536,100	3.72	2,198,200	263,100	8.35
9104	プライム	商船三井	5,052.0	3,547,900	1,147,800	3.09	5,681,900	820,900	6.92
8136	プライム	サンリオ	6,365.0	2,693,300	1,397,200	1.93	3,104,200	761,800	4.07
9101	プライム	郵船	5,219.0	2,475,900	1,589,000	1.56	3,928,500	1,322,200	2.97
7003	プライム	三井E&S	2,230.0	5,940,200	1,962,600	3.03	7,196,600	1,263,800	5.69
3692	グロース	FFRI	4,535.0	586,700	560,600	1.05	654,000	332,300	1.97
7182	プライム	ゆうちょ	1,520.0	10,233,500	1,263,900	8.10	11,274,500	754,800	14.94
3091	プライム	ブロンコB	3,560.0	76,500	365,700	0.21	76,800	223,500	0.34
3191	プライム	ジョイ本田	2,026.0	2,079,100	531,600	3.91	2,066,100	325,800	6.34

信用残高 金額ベース 単位：百万円



信用倍率 (倍)



コラム: ユーロ圏に安堵も...

英 5 月 18 日に行われたポルトガル議会選とポーランド大統領選は、いずれも極右勢力による覇権の確立を阻止。ただ、欧州連合(EU)加盟国は中道路線で持ちこたえているものの、不透明な政治情勢に変わりはありません。域内経済の回復は遠く、ユーロは買いづらい状況です。

ポルトガル議会選(定数 230)では、中道右派連合の与党「民主同盟(AD)」が勝利しました。ただ、AD は 89 議席と過半数には届かず、連立を余儀なくされる見通し。今回の選挙で極右政党「シェーガ」が 58 議席へと勢力を伸ばし、退潮傾向の第 2 党、社会党と肩を並べる存在に躍進したのが目を引きます。AD はシェーガとの連立には否定的で、政治の安定にはなお時間を要すると見られています。

一方、ルーマニア大統領選は、中道系独立候補でブカレスト市長、ダン氏が極右・反 EU 姿勢を強めるシミオン氏との決選投票を制し、新たな国家元首に選出されました。ダン氏は親 EU・親 NATO の立場を鮮明にし、法の支配や汚職撲滅を掲げて市民層の幅広い支持を獲得。対照的に、シミオン氏は移民排斥やロシアとの接近を掲げ急速に支持を伸ばし、農村部や若年層での浸透が目立ちました。

両国とも中道の勝利により、EU 体制が維持され、ひとまず安堵感が広がりました。しかし、ルーマニアはシミオン氏が決選投票進出で、極右台頭の深刻さを浮き彫りにしました。EU 加盟以降の恩恵を実感できていない層の不満を反映していると言えます。域内全体で極右躍進の流れは歯止めがかからず、リベラルという基礎部分が揺らいでいることに変わりはないでしょう。

ポルトガル、ルーマニアの選挙は市場の期待に沿った結果に終わり、ユーロの値動きへの影響は限定的。ですが、政治情勢は引き続き右派躍進が警戒され、長期的にユーロが買いづらい状況です。各国政府は、極右勢力の主張を無視できず、移民政策や財政出動において抑制的な姿勢を取らざるを得なくなっています。結果として、賃金の伸び悩みやインフラ投資の停滞を招き、内需主導の景気回復は難航しています。

域内格差の是正や構造改革への取り組みも後回しとなり、ユーロ圏経済は低成長から抜け出せない状態に陥っています。米トランプ政権は対 EU 貿易交渉を控え「中国よりもひどい」と早くも臨戦態勢で、関係悪化ならマイナス成長に逆戻りしかねないでしょう。ユーロは政治安定の裏で積み残された課題を抱えたまま、当面は反発力に乏しい展開が予想されます。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（プライム）	11
		雲下抜け銘柄（プライム）	12

5月26日～5月31日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
5月26日	月	14:00	景気先行CI指数(3月)
		14:00	景気一致指数(3月)
		20:00	ブ・FGV消費者信頼感(5月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		20:30	ブ・経常収支(4月)
		20:30	ブ・海外直接投資(4月)
		27:00	ブ・貿易収支(先週)
			東南アジア諸国連合(ASEAN)首脳会議・関連会合(27日まで)
			欧・ラガルド欧州中央銀行(ECB)総裁が講演
			米・株式市場は祝日のため休場(メモリアルデー)
			英・株式市場は祝日のため休場(スプリング・バンクホリデー)
5月27日	火	08:50	企業向けサービス価格指数(4月)
		09:00	植田日本銀行総裁が日銀金融研究所主催の国際コンファランスで開会あいさつ
		10:30	中・工業利益(4月)
		13:00	欧・ユーロ圏新車販売台数(4月)
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)
		18:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(5月)
		18:00	欧・ユーロ圏景況感指数(5月)
		20:00	ブ・FGV建設コスト(5月)
		21:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA-15)(5月)
		21:30	米・耐久財受注(4月)
		22:00	米・S&P/コアロジックCS20都市住宅価格指数(3月)
		22:00	米・FHFA住宅価格指数(3月)
		23:00	米・消費者信頼感指数(5月)
			米ミネアポリス連銀総裁が日銀金融研究所主催の国際コンファランスで講演・パネル討論会
5月28日	水	10:30	豪・消費者物価指数(4月)
		11:00	NZ・ニュージーランド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表
		13:55	年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)理事長が都内のイベントで講演
		16:55	独・失業率(失業保険申請率)(5月)
		17:00	欧・欧州中央銀行(ECB)がユーロ圏CPI予想(4月)
		19:30	印・鉱工業生産(4月)
			日銀金融研究所主催の国際コンファランスで水見野日銀副総裁と米ニューヨーク連銀のウィリアムズ総裁が対談
			ウォラー米連邦準備制度理事会(FRB)理事もモデレーターとして出席
			米ミネアポリス連銀総裁が慶応大学で質疑応答
			米・連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(5月6日-7日会合分)

5月26日～5月31日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
5月29日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)
		10:10	国債買い入れオペ(残存3-5年、残存5-10年、残存10-25年、物価連動債)(日本銀行)
		14:00	消費者態度指数(5月)
		16:30	経団連会長が記者会見
		17:00	台湾・GDP(1-3月)
		20:00	ブ・FGVインフレIGPM(5月)
		20:30	ブ・個人ローンデフォルト率(4月)
		20:30	ブ・ローン残高(4月)
		20:30	ブ・融資残高(4月)
		21:00	ブ・全国失業率(4月)
		21:30	加・経常収支(1-3月)
		21:30	米・GDP改定値(1-3月)
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		22:00	南ア・南アフリカ準備銀行(中央銀行)が政策金利発表
		23:00	米・中古住宅販売成約指数(4月)
			韓・中央銀行が政策金利発表
			米・シカゴ連銀総裁が質疑応答
			米・サンフランシスコ連銀総裁が座談会に参加
			米・ダラス連銀総裁がイベント冒頭のあいさつ
5月30日	金	08:30	東京CPI(5月)
		08:30	有効求人倍率(4月)
		08:30	失業率(4月)
		08:50	鉱工業生産指数(4月)
		08:50	小売売上高(4月)
		08:50	百貨店・スーパー売上高(4月)
		10:30	豪・小売売上高(4月)
		14:00	住宅着工件数(4月)
		17:00	欧・ユーロ圏マネーサプライ(4月)
		19:30	印・GDP(1-3月)
		19:30	印・財政赤字(4月)
		20:30	ブ・基礎的財政収支(4月)
		20:30	ブ・純債務対GDP比(4月)
		21:00	ブ・GDP(1-3月)
		21:00	南ア・貿易収支(4月)
		21:00	独・消費者物価指数(5月)
		21:30	加・GDP(1-3月)
		21:30	米・個人所得(4月)
		21:30	米・個人消費支出(4月)
		21:30	米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(4月)
		21:30	米・卸売在庫(4月)
		22:45	米・MNIシカゴ購買部協会景気指数(5月)
		23:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数(5月)
			印・外貨準備高(先週)
			アジア安全保障会議(ジャングリラ会合、6月1日まで)
			米・シカゴ連銀総裁がインタビュー番組に出演
5月31日	土	10:30	中・製造業PMI(5月)
		10:30	中・非製造業PMI(5月)
		10:30	中・総合PMI(5月)

■(米)4 月耐久財受注

5 月 27 日(火)午後 9 時 30 分発表予定

(予想は、前月比-8.2%) 参考となる 3 月実績は+7.5%。民間航空機が大幅に伸びたことが要因。4 月は電子製品や輸送機器の受注が大幅に減少すると想定されており、大幅な反動減となりそう。

■(米)5 月消費者信頼感指数

5 月 27 日(火)午後 11 時発表予定

(予想は、87.0) 参考となる 4 月実績は 86.0 で 3 月実績を大幅に下回った。関税に対する懸念が経済見通しを悪化させたようだ。関税措置は家計を圧迫するとの見方は変わっていないため、5 月の数値が大幅に改善する可能性は低いとみられる。

■(米)1-3 月期国内総生産改定値

5 月 29 日(木)午後 9 時 30 分発表予定

(予想は、前期比年率-0.3%) 米トランプ政権による関税策の影響を強く受けており、実質輸入は急増。速報値から上方改定される項目は少ないようだ。そのため、改定値も速報値と同程度のマイナス成長となる可能性が高いと予想される。

■(米)4 月コア PCE 価格指数

5 月 30 日(金)午後 9 時 30 分発表予定

(予想は、前年比+2.5%) 3 月実績は前年比+2.6%。サービス価格の上昇率はおおむね鈍化しており、4 月についてもこの状況は変わらない。このため、コア PCE の伸び率は 3 月実績を下回る可能性がある。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
5月27日	2590	DyDo	プライム	
5月28日	2391	プラネット	スタンダード	
5月30日	3329	東和フード	スタンダード	
	4369	トリケミカル	プライム	
	4627	ナトコ	スタンダード	
	4707	キタック	スタンダード	
	7488	ヤガミ	名証メイン	

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
5月19日	SMBC日興	7564	ワークマン	2→1格上げ	4300→5800
	岡三	3626	TIS	中立→強気格上げ	4000→5250
5月20日	JPモルガン	3697	SHIFT	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	1500→1900
	UBS	6954	ファナック	NEUTRAL→BUY格上げ	-
	野村	6135	牧野フライス	BUY新規	11500
5月21日	SMBC日興	6526	ソシオネクスト	2→1格上げ	2600
	UBS	6841	横河電	NEUTRAL→BUY格上げ	-
	大和	8056	BIPROGY	2→1格上げ	5300→6700
5月22日	UBS	6481	THK	NEUTRAL→BUY格上げ	-
		7747	朝日インテック	NEUTRAL→BUY格上げ	-
	シティ	3436	SUMCO	2→1格上げ	1200
	野村	1801	大成建	NEUTRAL→BUY格上げ	7400→9500
5月23日	みずほ	9022	JR東海	中立→買い格上げ	3400→3800

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
5月19日	いちよし	4286	CLHD	A→B格下げ	1000→800
	大和	6702	富士通	1→2格下げ	3600→3700
5月20日	JPモルガン	3549	クスリのアオキ	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	4000→3800
	UBS	3360	シップHD	BUY→NEUTRAL格下げ	－
		7733	オリンパス	BUY→NEUTRAL格下げ	－
	岡三	8056	BIPROGY	強気→中立格下げ	5100→5800
	大和	6407	CKD	2→3格下げ	2600→2200
5月21日	JPモルガン	7163	住信SBIネット銀	NEUTRAL→UNDERWEIGHT格下げ	5000→3020
	UBS	6326	クボタ	BUY→NEUTRAL格下げ	2420→1760
	大和	8968	福岡リート	2→3格下げ	160000→172000
5月22日	UBS	7011	三菱重	BUY→NEUTRAL格下げ	－
	いちよし	7550	ゼンショーHD	A→B格下げ	10000→9500
	東海東京	6407	CKD	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	3970→2370
5月23日	いちよし	9450	ファイバーG	A→B格下げ	1800→950
	みずほ	4527	ロート薬	買い→中立格下げ	2700→2200

5 月第 3 週: 外国人投資家は総合で買い越しを継続

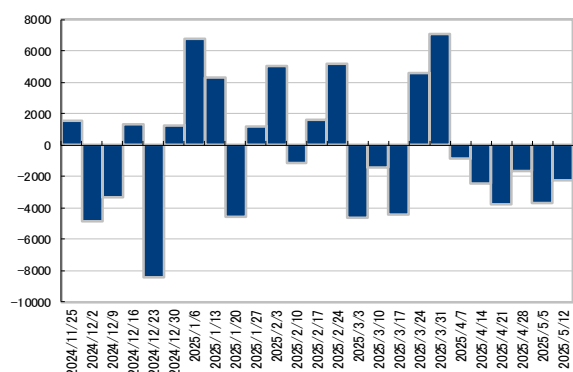
5 月第 3 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で 6578 億円と買い越しを継続した。TOPIX 先物は売り越しに転じ、現物、225 先物で買い越しを継続した。個人投資家は総合で 1967 億円と売り越しを継続した。

そのほか、投信は 1 億円と買い越しを継続し、都地銀は 1168 億円と買い越しに転じた。生・損保は 1219 億円と売り越しを継続し、事法は 2447 億円と買い越しを継続し、信託は 5379 億円と売り越しを継続した。

なお、自己は現物と 225 先物で売り越しに転じ、TOPIX 先物で買い越しに転じ、総合で 1312 億円と売り越しに転じた。この週の裁定残は前週末比 2697.04 億円減少（売り越し）とネットベースで 1 兆 3260.93 億円の買い越しとなった（買い越し幅減少）。週間の騰落率は日経平均で 0.67% の上昇だった。

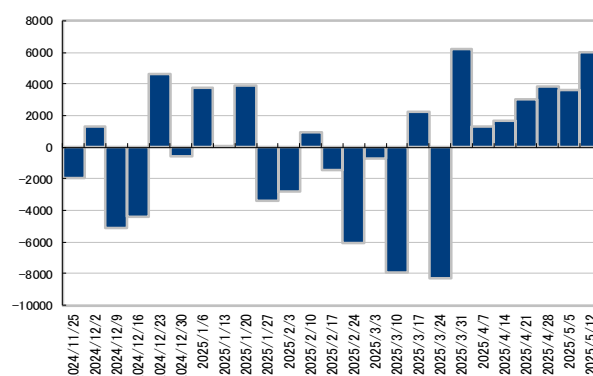
個人

単位: 億円



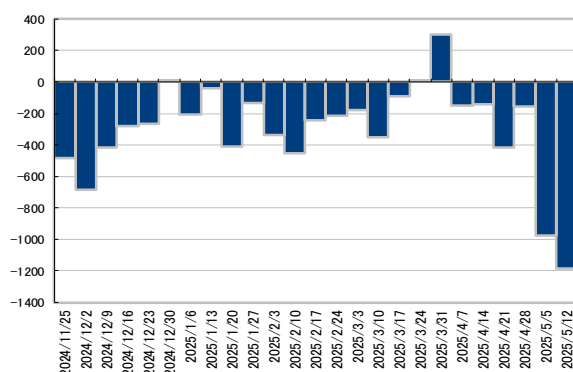
外国人

単位: 億円



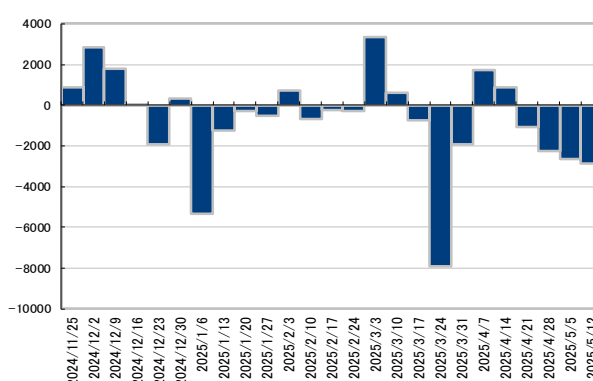
生・損保

単位: 億円



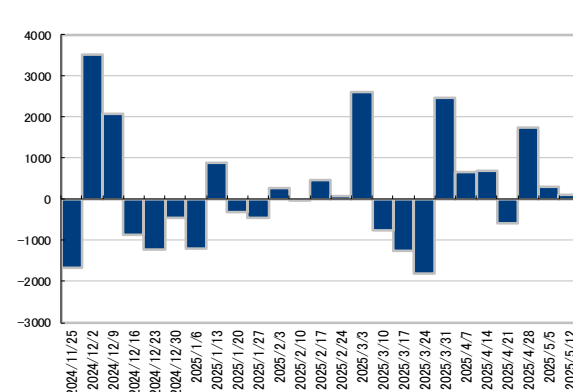
信託銀

単位: 億円



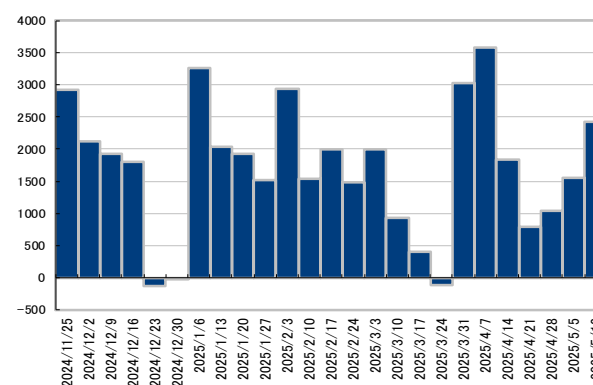
投信

単位: 億円



事業法人

単位: 億円



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/02/03	▲5,366	5,051	▲2,821	277	2,934	▲339	▲626	716
	25/02/10	463	▲1,133	969	▲32	1,536	▲450	▲389	▲658
	25/02/17	▲1,719	1,618	▲1,465	471	2,000	▲245	▲410	▲260
	25/02/24	▲1,079	5,180	▲6,077	74	1,487	▲215	▲120	▲300
	25/03/03	▲2,807	▲4,643	▲740	2,612	2,002	▲180	344	3,372
	25/03/10	8,716	▲1,430	▲7,922	▲761	932	▲352	▲256	597
	25/03/17	4,348	▲4,452	2,273	▲1,259	409	▲91	▲103	▲746
	25/03/24	13,895	4,574	▲8,271	▲1,816	▲116	6	▲751	▲7,879
	25/03/31	▲18,085	7,038	6,218	2,477	3,025	303	▲77	▲1,939
	25/04/07	▲6,762	▲823	1,327	657	3,583	▲146	▲164	1,742
	25/04/14	▲2,300	▲2,445	1,680	693	1,831	▲145	▲218	902
	25/04/21	2,298	▲3,784	3,062	▲580	786	▲420	▲233	▲1,058
	25/04/28	▲2,199	▲1,617	3,870	1,752	1,036	▲157	▲408	▲2,252
	25/05/05	2,289	▲3,715	3,640	315	1,550	▲972	▲69	▲2,622
	25/05/12	▲1,292	▲2,225	5,978	96	2,429	▲1,188	▲445	▲2,859

単位:億円

T O P I X 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/02/03	3,000	▲80	▲400	▲510	▲0	18	▲242	▲1,791
	25/02/10	1,320	181	400	427	22	▲95	1	▲2,299
	25/02/17	1,940	▲568	▲1,100	▲19	▲13	▲223	107	▲126
	25/02/24	1,420	▲41	▲1,500	54	▲19	▲172	▲362	692
	25/03/03	300	435	▲1,100	484	▲0	▲39	▲72	58
	25/03/10	▲1,000	▲240	2,000	30	10	▲72	70	200
	25/03/17	▲2,870	104	2,800	229	8	6	▲55	▲238
	25/03/24	▲9,200	▲350	▲3,300	2,503	▲8	29	▲584	10,808
	25/03/31	7,130	0	▲8,000	▲86	▲11	▲121	601	260
	25/04/07	3,499	57	▲3,127	▲339	1	▲304	▲64	212
	25/04/14	1,034	▲88	961	288	10	▲1,778	▲165	▲198
	25/04/21	▲1,414	▲261	1,547	12	9	394	13	▲308
	25/04/28	2,110	347	▲2,800	▲88	▲8	▲163	74	565
	25/05/05	▲691	71	133	▲80	▲12	471	2	85
	25/05/12	390	198	▲1,500	212	0	▲34	858	▲200

単位:億円

日経平均先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/02/03	110	100	▲2,000	254	▲27	2	▲24	1,360
	25/02/10	60	210	0	▲100	▲8	125	429	▲860
	25/02/17	970	▲630	▲2,300	174	26	20	218	1,630
	25/02/24	1,600	1,000	▲3,700	330	53	298	▲1,854	2,450
	25/03/03	1,560	100	▲2,000	▲44	10	▲292	▲608	1,840
	25/03/10	▲1,700	▲400	0	0	▲86	▲24	740	▲410
	25/03/17	▲40	▲310	1,300	▲174	▲56	▲181	757	▲1,388
	25/03/24	▲2,700	530	400	292	24	▲249	▲323	1,740
	25/03/31	6,850	200	▲6,000	400	149	2	▲874	▲350
	25/04/07	▲594	▲65	▲568	▲356	17	▲36	▲126	2,072
	25/04/14	▲679	▲467	520	▲68	▲91	1	▲28	958
	25/04/21	▲848	▲764	632	126	▲121	▲45	1,520	▲465
	25/04/28	▲1,880	0	1,400	93	▲9	22	1,042	▲900
	25/05/05	501	▲140	936	43	▲47	▲21	▲277	▲910
	25/05/12	▲410	60	2,100	▲307	18	3	755	▲2,320

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	5/23終値 (円)
伊澤タオル	365A	スタンダード	6/20	-	0	3,750,000	-	-	MUMSS、 モルガン、SBI	-
事業内容: タオル製品等の企画・製造及び販売										
ウェルネス・コミュニケーションズ	366A	グロース	6/23	-	550,000	949,600	-	-	野村	-
事業内容: 健康管理SaaS等を用いたヘルスデータプラットフォーム及びソリューション事業										
プリモグローバルホールディングス	367A	スタンダード	6/24	-	0	6,466,800	-	-	みずほ、 SMBC日興	-
事業内容: ブライダルジュエリーの企画・販売										
北里コーポレーション	368A	プライム	6/25	-	0	14,000,000	-	-	野村、 SMBC日興	-
事業内容: 不妊治療に関する医療機器等の製造販売										
エータイ	369A	グロース	6/26	-	204,000	1,200,000	-	-	大和	-
事業内容: 永代供養墓の企画・建立・運営・販売代行を行う永代供養墓募集代行業務及びその他関連業務										

雲上抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1890	東洋建	1372	1364.75	1312.5	2410	キャリアDC	1778	1734.25	1773
3141	ウエルシアHD	2501	1985.5	2423	3289	東急不HD	1049	998	1045
3302	帝繊維	2778	2717.5	2535.5	3548	パロック	785	764	778.5
4043	トクヤマ	2798	2773.75	2733.5	4249	森六	2625	2310.5	2454.5
4403	日油	2361	2354	2214	4461	第一工業	3485	3394.5	2927.5
4507	塩野義薬	2340	2150.25	2305	4553	東和薬品	2995	2915.5	2731.5
4847	インテリW	1077	995.75	1062	5011	ニチレキG	2502	2400.75	2311
5186	ニッタ	3780	3711.25	3692.5	5451	淀川鋼	5400	5398.75	4775
5706	三井金	4760	4705	4556	6310	井関農	1117	991.25	1041
6390	加藤製	1266	1176.75	1214	7182	ゆうちょ銀行	1520	1423.5	1501
7245	大同メタル	644	520	583	8091	ニチモウ	2095	1935	2067.5
8381	山陰合銀	1277	1271	1229.5	8848	レオパレス21	654	535.75	505

雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1929	日特建	1037	1040.75	1089.5	2109	DM三井製糖	3145	3247.25	3160.5
2170	LINK & M	524	555.75	532	2335	キューブシス	1043	1047.25	1075.5
2395	新日科学	1270	1306.5	1483	2590	DyDo	2785	2895.75	2823
2749	JPHD	563	656.5	574	2767	円谷フィHD	1787	2029.25	1824.5
3091	ブロンコB	3560	3695	3607.5	3097	物語コーポ	3480	3573.5	4207
3180	Bガレジ	1536	1596	1854	3659	ネクソン	2505	2586	2725.5
3708	特種東海	3575	3636.25	3740	3762	テクマト	2039	2285.25	2084.5
3765	ガンホー	2749	3103.25	2778	3962	チェンジHD	1199	1246	1232
4064	カーバイド	1707	1711.25	1738.5	4071	プラスアルファ	1875	1896.25	2171.5
4088	エアウォーター	1985	2000.5	2086	4343	イオンファン	2523	2548.5	2548.5
4384	ラクスル	1153	1178.5	1155	4443	Sansan	1865	2102.5	1879
4526	理ビタミン	2508	2613.5	2517	4665	ダスキン	3669	3866	3686.5
4809	パラカ	1830	1832	1884.5	5208	有沢製	1352	1484.25	1361.5
5214	日電硝	3377	3388	3447	5352	黒崎播磨	2451	2452.5	2804
5933	アルインコ	991	999.75	1039.5	6194	アトラエ	676	789	677
6458	新晃工業	1190	1374	1208	6560	LTS	2046	2057	2700
6586	マキタ	4283	4617.5	4365	6787	メイコー	5740	6922.5	6375
6817	スミダ	955	971	1017.5	6856	堀場製	10015	10035.5	12083
6857	アドバンテス	6815	7882.25	7103.5	6923	スタンレー電	2651	2672.25	2693
7148	FPG	2248	2495	2327	7354	DmMiX	228	237.5	325.5
7888	三光合成	621	621.75	633.5	7911	TOPPAN	3918	4235.5	4069.5
7931	未来工	3500	3596.75	4283.5	8086	ニプロ	1245	1368.25	1280
8111	ゴールドウイン	8356	8491.25	9781	8141	新光商	918	922.75	1015.5
8160	木曽路	2314	2319.5	2428	8163	SRSHD	1188	1216	1196
8200	リンガーハット	2230	2233	2322	8614	東洋証	452	499.5	458
8935	FJネクHD	1187	1201.75	1250	9007	小田急	1561	1575.5	1843.5
9009	京成	1335	1470.5	1883.5	9045	京阪HD	3137	3138.5	3179.5
9107	川崎船	2174	2188.25	2187.5	9416	ビジョン	1156	1220.5	1203.5
9432	NTT	151	151.75	168	9513	Jパワー	2427	2481	2431
9629	ピーシーエー	1781	2095	1784	9793	ダイセキ	3565	3673.75	3676.5
1435	ロボホーム	149	149.25	159.5	1850	南海辰村建設	308	312.25	321.5
1914	日基礎	597	652	604	2305	スタジオアリス	2048	2057.25	2054.5
2323	fonfun	394	404.75	522.5	2588	Pウォーター	2915	2959.5	2970
2708	久世	1590	1612	1962	2782	セリア	2729	3131	2957
2806	ユタカフーズ	1992	2103.5	2020	3021	PCNET	1295	1299.25	1450

株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

● 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。

● 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。

● ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。

＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。

● 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

【リスクについて】

● ＜株式、上場ETF、債券のリスク＞株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。

● ＜為替リスク＞外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。

● ＜上場リートのリスク＞リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。

● ＜ファンドのリスク＞ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの「収益分配金に関する留意事項」及び「通貨選択型投資信託の収益イメージ」は、必ずご確認して頂きたい重要事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



ひろぎん証券

商号等 ひろぎん証券株式会社
加入協会 金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号
日本証券業協会

(帳票J-10-002 企画部2024年4月改正)

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	Tel: 082-245-5000	三 次 支 店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	Tel: 0824-62-3121
福 山 支 店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	Tel: 084-922-1321	可 部 支 店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	Tel: 082-815-2600
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	Tel: 086-222-1561	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	Tel: 082-277-2700
府 中 支 店	〒726-0004 府中市府川町335-1	Tel: 0847-45-8500	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	Tel: 082-422-3621
尾 道 支 店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	Tel: 0848-23-8121	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	Tel: 0829-31-6611
尾 道 支 店 今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	Tel: 0898-55-8280	岩 国 支 店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	Tel: 0827-22-3161
尾 道 支 店 因島営業所	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	Tel: 0845-22-2291	徳 山 支 店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	Tel: 0834-31-5350
三 原 支 店	〒723-0014 三原市城町1-25-1	Tel: 0848-67-6681	徳 山 支 店 萩営業所	〒758-0027 萩市吉田町51-11	Tel: 0838-25-2121
呉 支 店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	Tel: 0823-21-6401	宇 部 支 店	〒755-0029 宇部市新天町2-3-3ポスティビル	Tel: 0836-31-1105

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>